

唐津市



議会だより

第76号 (令和4年2月1日)



目次

- ・令和3年度12月補正予算…………… P 2
- ・議案質疑…………… P 3~P 5
- ・常任委員会審査報告…………… P 6・P 7
- ・一般質問…………… P 8~P 14
- ・意見書(要旨)・離島振興法…………… P 15
- ・現地調査・編集後記・お知らせなど…… P 16

立神岩
(湊町)



過去の議会だよりを
ご覧いただけます。

令和3年度12月一般会計補正予算

58億8,960万1千円を可決しました!

《累計総額 874億9,066万6千円》

【先議】 人事院勧告等に伴う給与費補正 給与改定額 ▲ 7,008万7千円

補正予算の概要は、次の通りです。



【総務費】

・公共施設整備基金積立金	10億 31万3千円
・ふるさと寄附金推進費	13億5,021万4千円
・ふるさと寄附金基金積立金	11億4,978万6千円
・指定管理者支援事業費	1,215万円
・響創のまちづくり基金積立金	20億 62万5千円
・コミュニティ事業助成金	240万円

【民生費】

・ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費	178万円
・児童福祉総務事務費	166万4千円



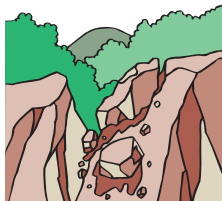
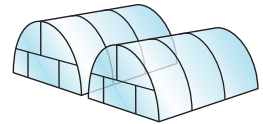
【衛生費】

・保健衛生総務事務費	473万円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	9,982万5千円



【農林水産業費】

・農業機械等被災者支援事業補助金	347万2千円
・農業基盤整備促進事業費	4,000万円
・県営土地改良事業負担金	2,537万5千円



【土木費】

・急傾斜地崩壊防止事業費	200万円
・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	5,500万円
・県営港湾事業負担金	8,107万4千円
・県営街路事業負担金	3,840万円

【教育費】

・小学校・中学校感染症対策等事業費	610万円
-------------------	-------



【災害復旧費】

・令和3年災害土木施設復旧費	2億円
----------------	-----

《特別会計 補正予算》

・国民健康保険特別会計	(▲ 336万3千円)
・介護保険特別会計	(▲ 909万3千円)
・養護老人ホーム特別会計	(▲ 57万7千円)
・観光施設特別会計	(6万8千円)
・有線テレビ事業特別会計	(4,311万1千円)

《事業会計 補正予算》

・水道事業会計	(▲ 384万6千円)
・工業用水道事業会計	(▲ 58万2千円)
・下水道事業会計	(▲ 1,205万2千円)
・市民病院きたはた事業会計	(▲ 118万9千円)
・モーターボート競走事業会計	(145億6,624万8千円)

議案質疑

提出された57件の議案に対して各会派から13名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

● 凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長

市職員他のボーナス引き下げ！

◎唐津市職員給与条例等の一部を改正する条例制定について

質疑 今回の給与条例改正までの経過と目的は。

総務 国の人事院勧告と佐賀県人事委員会勧告に準じて行うもの。この勧告制度は、労働基本権が制約されている公務員の代償措置として、その処遇を確保する役割を担う。人事委員会がない唐津市では、国と県の勧告に準じて改正する。

質疑 改正の内容は。

総務 企業や事業所の規模が50人以上の民間事業所を対象に給与実態調査が実施された。その結果、公務員のボーナスの年間支給月数が民間の支給月数より高かったため、0.15か月分引き下げた。

質疑 国家公務員のボーナス

ス引下げは来年6月に先送りされたが、国に先行して12月に引き下げる理由は。

総務 国家公務員のボーナス引下げは、コロナ禍から回復途上にある経済に

好調です、ふるさと寄附金！

◎ふるさと寄附金推進費

【概要】

寄附金の増加が見込まれるため、返礼品等の経費を追加する。

質疑 本市への寄附額が伸びた要因は。

経観 ①新しいポータルサイトを開設。②既存サイトににおける返礼品の充実や魅せ方の改善。③魅力ある市産品のPRを心掛

考える。

質疑 他の自治体と差別化できるような取組は。

マイナス影響を与えることとで先送りされたが、唐津市は民間の実情を踏まえた給与勧告を、当該年度内で実施することが適切だと判断した。また、県や県内全市町が本年12月のボーナスで調整を行う予定である。

経観 令和2年11月から「美食体験型返礼品」を開始した。内容は、首都圏の有名レストランで唐津の食材をふんだんに使用したコース料理を提供するもので、今までの肉や魚などを送る「モノ」



けたこと。また、近年は寄附金の活用事例も寄附先を決める大きな要因であるため、④市長が出演する活用報告動画を配信するとともに、⑤寄附をいただいた方々にお礼メールを送信するなど地道な取組みが功を奏したと

質疑 県内他市で発生している返礼品の遅延等のトラブルはないか。

経観 返礼品に関する経費や在庫設定もシビアにチェックを行っており、他市のような事例は起こりえないと認識。

政策決定の順序を確認

◎ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費

【概要】

ひれふりランド高齢者交流センター（ひれふりホール）の廃止に伴い、解体工事のための実施設計を行う。

【質疑】 解体決定までの経緯

は。

【保健】 令和2年9月ひれふりホールが被災。令和3年4月に浜玉地区区長会から早期復旧の要望書を受領。同年7月に本市の考え方を地元行政連絡員に説明し、解体について同意をいただいた。同年9月に公共施設再編推進委員会を開催し、その後に解体を決定。

【質疑】 行政連絡員への説明

内容は。

【保健】

今後の人口減少・高齢化社会を見据え、必ずしも復旧ありきではないことを説明。そのうえで①規模を縮小してホールを復旧、②ホールを解体し、大会議室を整備、または③代替施設として浜玉社会体育館に冷暖房を整備の3案を提案。

【質疑】

市が3案を提案し、行政連絡員会からは「代替施設が整備されるのであれば、ひれふりホールの復旧は求めない」と了承されている。この時点で方針が決まったように捉えられるので、提案する前に、公共施設の在り方を協議する公共施設再編推進委員会を開催すべきだったのでは。

【保健】

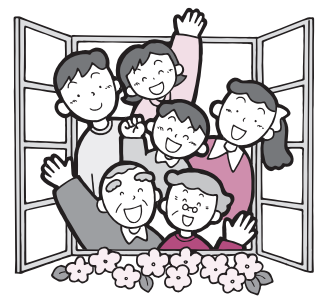
行政連絡員会は、地元の見解を聞く場として位置づけたものであった。委員会の開催前に3案を

示したことは反省している。

【質疑】 今後の方針は。

【保健】 ホールは解体し、その他の施設は高齢者交流センターの役割を複合化し、地域のにぎわいづくりに繋がる効果的な活用を図るための検討を行う。その方針のもと地元の声を聞く場を設けるなどし

て議論しよう。



3回目接種が始まります！

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業費

【概要】

新型コロナウイルスワクチン追加接種（3回目）の事業費を追加。

【質疑】 1・2回目ワクチン接種の接種率は。

【保健】 11月29日現在で1回目84・7%、2回目83・5%。

【質疑】 副反応の状況は。

【保健】

接種後に健康被害救済の申請が2名あったが、数日間の入院治療により回復とのこと。

【質疑】

追加接種の対象者と対象計画は。

【保健】

対象者は、2回目の接種完了後原則8カ月以上を経過した18歳以上で約8万9000人。そのうち令和3年度中に1万9850人を対象とする。追加接種の時期は令和3年12月1日から。本市で

は2回接種後8カ月経過する方に接種券の書類を月2回に分けて順次郵送。①医療従事者、②高齢者③離島住民の順番で、その後2回目接種の時期に応じて接種時期が決まる。

【保健】

接種を受ける日に住民基本台帳に記載されている者を対象に行うため、転入者は、住民票のある市町村へ申請し、追加接種ができる。また、やむを得ない事情がある場合は、事前に住所地外接種の届出を行えば、接種可能となる。

【質疑】

転入の場合の追加接種については。

【保健】

接種を受ける日に住民基本台帳に記載されている者を対象に行うため、転入者は、住民票のある市町村へ申請し、追加接種ができる。また、やむを得ない事情がある場合は、事前に住所地外接種の届出を行えば、接種可能となる。

【質疑】

追加接種における市の役割は。

【保健】

接種体制の確保、接種券発行、接種勧奨・情報提供、相談受付、医療機関へのワクチン配送等。医師会、薬剤師会と連携し、円滑な追加接種に努める。

小・中学校に継続したコロナ対策を！

◎小学校・中学校感染症対策等事業費

【概要】

小中学校における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な保健衛生用品を整備する。

【質疑】

昨年度全ての小中学校に配布した飛沫防止ガードの利用状況は。

教育 感染の多かった9月初旬からは、全ての学校で常時使用した。感染まん延期で児童生徒から陽性者が出た時も飛沫防止ガードを使用していたおかげで、学級閉鎖などすることなく学級活動を継続できた。

【質疑】

今年度の予算の執行率と執行内容は。

教育 本年11月末まで小学校86%、中学校94%、全体で89%。購入した物

教育 備えるべき備品の調達は完了しており、まずは通常予算での対応を行う。不足した場合は予算費や補正予算での対応を考えている。

質疑 児童生徒から感染者が確認された9月半ば、感染源は家庭からとのことだったが、それについて新たに保護者に対し、通達等を行ったのか。

教育 児童生徒に感染者が

教育 国の補助要領により、①児童生徒数300名以下で10万円、②301名から500名以下で15万円、③501名以上で20万円となる。

質疑 今回購入予定の物品は。

教育 今年度中に納品まで完了する必要があるため、発注から納品が早い単価契約等の消耗品、感染症対策品や学習保障用品等を購入予定。

質疑 新たな感染症対策として、来年度の予算編成方針は。

品の内容は、①滅菌機、②サーマルカメラ、③空気清浄機等の備品、④飛沫防止ガード買い替え分、⑤消毒液、⑥プリント用紙、⑦ウェブカメラ等の消耗品。

確認された場合には、当該学校の保護者にもマスク着用、手洗いの徹底などの更なる注意喚起と指導を一斉メール等でお願している。



モーターボート売り上げ好調！

◎モーターボート競走事業会計補正予算

質疑 売上増加の内容とその要因は。

ボ企 売上が好調に推移しており、レース売上が当初予算より166億1731万円増額して822億5311万円となる。要因は、来場者は減少傾向にあるが、既存ファン

質疑 ボートレース事業の収益の推移状況は。

ボ企 企業会計導入前の平成24年度までは、平成2年度の35億5232万円が最高であり、その後は全体的に減少傾向が続いていた。その中で平成16年度に400万円、平成21年度には1669万円の赤字となった。現在の状況は、平成23年度のモーターレース導入により、その翌年度からは回復に転じ、令和2年度には約703億円の売上で、47億7516万円の純利益である。

層がインターネットを利用して、余暇時間をボートレースにあてた結果であると分析。

質疑 売上額増加に伴い収益はどの程度増えるか。

ボ企 事業による収入は870億396万円、事業にかかる費用は807億362万8千円で、純利益は63億3603万2千円となる見込み。



常任委員会審査報告

総務教育委員会

◎吉村慎一郎 ○中川 幸次 青木 茂 岡部 高広 黒木 初 大西 康之

◎指定管理者支援事業費

質疑 支援の考え方は。

答弁 唐津市ココナ緊急事態宣言を受け、休業要請を行った施設の中で、令和2年度と比較し収入減となった施設へ差額を支援する。

質疑 令和元年度と比較すべきでは。

答弁 ココナ禍での施設運営が1年経過しているため前年比とした。

質疑 突発的経費についての説明は。

答弁 休業要請時には説明不足であった。加算されている施設は1施設のみである。

質疑 突発的経費を含め精査が必要では。

答弁 支出する前に精査する。年度末に、年間での収支を確認し新たな支援策を検討したい。

質疑 8月末の話なので、早めの予算執行が必要では。

答弁 1月に執行する。

◎小学校・中学校感染症対策等事業費

質疑 飛沫防止ガードの利用状況は。

答弁 教室で1m以上の距離を取れない学校は、51校中41校。内、飛沫防止ガードを常設している学校が17校、給食等で利用している学校が24校。常設か否かは学校長判断。

質疑 飛沫防止ガードの破損状況と補充体制及び学年間で持ち上げりとなるのか。

答弁 破損した場合は、学校の予

備にて対応。学年間で持ち上がりとなり、新1年生は、6年生のきれいな分と新規購入にて対応する。

質疑 もし、学校で感染者が発生した場合の対応は。

答弁 保健所、保護者、学校、教育委員会にて対応にあたる。個人が特定出来ないような表現を心掛けている。学校では、子供たちの状況を確認しながら、復帰までケアを続ける。

◎唐津市過疎地域持続的発展計画の策定について

質疑 法改正で敵木町が追加指定された要因は。

答弁 財政力指数、人口減少率の2点の基準があり、財政力指数の基準を満たしたため追加指定された。

質疑 法の目的が自立促進から持続的発展へと改正されている。市の捉え方は。

答弁 過疎対策の目標で、人材の確保・育成、情報通信技術の活用、再生可能エネルギーの利用推進の3点が追加されている。これらを念頭に置き、過疎対策を行う。

◎字の区域変更について

質疑 字の区域変更に至る経過は。

答弁 浜玉町の海岸で、漁業用倉庫として使用中。県に対し払い下げ希望者から用途廃止申請された。面積は92・15㎡で、今後も漁業用倉庫として使用する。

《現地調査》

- ・浜崎海浜地（浜玉町）
- ・ふるさと会館（新興町）

常任委員会審査報告

産業経済委員会

◎檜崎三千夫 ○浦田 関夫 宮原 辰海 久保 美樹 石崎 俊治 進藤 健介 宮本 悦子

◎コミュニティ事業助成金

質疑 類似公民館で備品を購入する場合の対象品目は。

答弁 住民が自主的におこなうコミュニティ活動の推進に直接必要な設備や備品等。

質疑 今回の申請件数は。

答弁 唐津・北波多地区から4件。

質疑 4件とは非常に少ないという感じがする。徹底して行政連絡員の方に周知すべきでは。

答弁 全行政連絡員に通知している。類似公民館に関する助成については教育委員会と調整を進める。

◎指定管理者の指定について

質疑 指定管理料が変わる要因は。

答弁 指定管理者の人件費の上昇や2年に1回のリーフレット等の作成費などがある。

質疑 旧高取郡の指定管理の内容は。

答弁 施設の管理、案内業務、入館料の徴収、国指定の重要文化財であるため、建物等に傷みがないかの確認など。

質疑 目的外使用の許可を取らずに売店をするのは見直すべき。

答弁 早急に見直しを行う。

◎農業用排水（基幹水利）施設管理事業費

質疑 土地改良施設が整備されて40年以上経過し、老朽化が進んでいるが、対応内容は。

一台の取替え、松浦川揚水機場の直流電源装置の更新を実施している。また、松浦川の4号ポンプが運転できず、今年度から来年度にかけて整備する予定。

質疑 整備を行うための財源は。

答弁 国の農業用排水施設管理事業費を活用している。

◎呼子交流促進施設の指定管理者の指定について

質疑 モニタリングの総合評価のランクが「C」となっているが今後について。

答弁 離島施設であり、集客が見込めないでいる。今後は、小川島の魅力をもっと発信して、地域の活力を利用した運営を目指したい。

◎ふるさと寄附金

質疑 寄附金が伸びた要因は。

答弁 サイト上での見せ方の工夫を行った。また、新たなサイトに取り組んだことで唐津の認知度が上がり、伸び率が大きくなった。

質疑 サイトを増やせばいいのか、これが限界なのか。

答弁 入ってくる金額の約半分が基金として残るが、費用対効果を考えた上で取り組みたい。

質疑 将来的な見通しは。

答弁 70億〜100億円を目指したい。

《現地調査》

- ・農業基盤整備事業（浜玉町）
- ・旧高取邸（北城内）
- ・埋門ノ館（北城内）

常任委員会審査報告

都市整備委員会

◎江里 孝男 ○古藤 宏治 大宮路美奈子 伊藤 一之 山下 壽次 水上 勝義

◎道路新設改良費
質疑 財源更正の内容は。
答弁 過疎債が活用できる事業であれば、現在充当している「公共事業等債」、「響創のまちづくり基金」から振り替え、少しでも市の財政負担を軽くするために財源更正をする。

◎急傾斜地崩壊防止事業費
質疑 事業箇所と復旧内容は。
答弁 唐津地区の浦で起きた災害で、崩土を取り除いて植生を計画。

◎災害関連地域防災がけ崩れ対策事業
質疑 復旧箇所は。
答弁 唐津地区の浦と北波多地区の上平野。
質疑 委託料の内訳は。
答弁 2地区分の測量設計費。
質疑 それぞれの対策工法は。
答弁 浦では大型ブロックカブリーフレーム工法のいずれか検討。北波多地区の上平野はフリーフレーム工法の予定。
質疑 急傾斜地崩壊防止事業と、がけ崩れ対策事業の国庫補助採択要件は。また、採択要件に違いはあるのか。
答弁 急傾斜崩壊防止事業の採択要件は、①がけ地の高さが5メートル以上あること、②5戸以上の一連の斜面、③事業費が60万円以上。がけ崩れ対策事業は、激甚災害に伴い発生した崩壊であり、①市町村地域防災計画に危険箇所と記載されていること、②がけ地の高さが5メートル以上あること、③人家戸数2戸以上、④事業費600万円以上の条件をすべて満たすこと。採択要件の違いは、市町村地域防災計画で危険箇所としているか、他にも人家戸数や事業費にも違いがある。

◎県営港湾事業負担金
質疑 県営港湾事業負担金の内容とその内訳は。
答弁 唐津港の港湾環境整備事業は、これまで物流空間だった港を人々が集う人流空間としての機能を併せ持つ港として整備するもので唐津市の負担金は280万円。港湾整備交付金事業は、唐津港の老朽化した岸壁や物揚げ場等の港湾施設の改修を行うもので650万円。デザイン専門家会議の運営費17万4000円。呼子港の地方港湾改修事業が7160万円。
◎土木災害復旧費
質疑 今回の補正予算であげられている災害復旧の箇所数は。
答弁 河川8か所。道路39か所。
質疑 今年度被災した総数は。
答弁 河川が24か所、道路が348か所の合計372か所。
《現地調査》
 ・県営港湾事業負担金（東大島町）
 ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費（浦）
 ・令和3年災害土木施設復旧費（浜玉町）

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

◎中村 健一 ○原 雄一郎 笹山 茂成 井上 裕文 伊藤 泰彦 白水 敬一 熊本 大成

◎保健衛生総務事務費
質疑 システムの変更内容は。
答弁 転居された場合に、以前の居住地で実施されたがん検診等の情報を自治体間で共有することが出来るようになる。また将来は個人でも、マイナポータルサイトのなかで履歴を閲覧することができるようになる。

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業費
質疑 3回目の接種券の発送はいつか、また接種会場は。
答弁 接種券は18歳以上の方で、2回目の接種から8ヶ月を経過した方を対象に順次送付している。会場については、個別接種は各医療機関、集団接種は「さんて」や各保健センター、公民館で実施するよう調整中。
質疑 接種の優先順位は。
答弁 1、2回目と同じ順番で、接種券を送付。
質疑 職域接種は行うのか。
答弁 今のところ予定はない。
質疑 ワクチンの種類は。
答弁 今はファイザーだけだが、今後はモデルナも承認が下りる予定。2種類使用するようにになる。割合はファイザー6でモデルナ4の予定。本人の希望でどちらでも選べるが、ファイザーを希望する人が多くなると予想。詳細の調整については今後対応していく。
質疑 最終的に、3回目の接種はいつまでに終了するのか。

◎国からは令和4年9月までと言われているが、新たに12歳になった方は令和4年3月頃に接種をすることになるので、その時点から8か月先の11月となる。
◎唐津市条例の廃止に関する条例の一部を改正する条例制定について
質疑 寿光園について、プロポーザルの詳細と事業者が決まった経緯は。
答弁 寿光園受託者選定委員会を開催。審査は総配点が700点で最低ラインが420点。今回応募が「社会福祉法人みんなのお世話」の1事業者だけだったが得点が最低ラインを上回っていたため候補者として選定。
質疑 過去1度募集をしていたが応募が無かった。今回、再応募に際し変更した要件の内容は。
答弁 前回は、対象を市内の社会福祉法人としていた。今回は対象を市外に範囲を広げたくえ、令和4年4月1日までに社会福祉法人の認可を受ける事業者とした。
質疑 職員の処遇対応は。
答弁 市正規職員9名については配置換え。会計年度職員10名で希望される方は事業者が同等以上の条件で引き受けられる。
《現地調査》
 ・寿光園（厳木町）
 ・唐津市相知町老人憩の家（相知町）

一

般

質

問

12月定例会の一般質問は、12月9日～14日の4日間行われ、20名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長
選管...選挙管理委員会事務局長

市長 本事業は早期に実現することで、多くの波及効果が創出される。建

政策 市内外の漁業者らの団体や佐賀、長崎、福岡3県の漁業関係団体で構成された協議会などから反対意見があるほか、地元漁業関係団体や地元商工団体の2団体から、県に推進に向けた要望書が提出されている。

質問 洋上風力発電事業を、今後重点的取り組みとするスタンスに変わりはないか。

質問 唐津市沖洋上風力発電事業の進捗状況はどうなっているのか。

洋上風力発電について



伊藤 泰彦
(清風会)



洋上風力発電

政策 市内外の漁業者らの団体や佐賀、長崎、福岡3県の漁業関係団体で構成された協議会などから反対意見があるほか、地元漁業関係団体や地元商工団体の2団体から、県に推進に向けた要望書が提出されている。

質問 唐津市沖に誘致が検討されている洋上風力発電事業への現時点での団体や組織からの意見や要望は。

質問 唐津市沖洋上風力発電事業の進捗状況はどうなっているのか。

政策 本年9月13日に公表された再エネ海域利用法における国の指定及び整理において、「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理された。

設時に加え、運転段階でも港湾の利用や漁業の高度化、観光収入の増加など経済波及効果を期待できる。今後も佐賀県と連携して地域にとって望ましい事業の誘致に向けて取り組んでいく。

質問 唐津城東側法面修復事業が遅れているようだが、完成年度の見込みはどうか。

都市 令和4年度に法面補強工事を行い、その後に石垣復元となるため、令和5年度完成の見込み。

質問 観光客向けのバイク用無料駐車場設置について、現在の状況は。

経観 唐津城にはバイクで来訪される方の駐車場がないため、次年度の予算化に向けて調整中である。

人・まちの健康づくりについて



青木 茂
(志政会)



唐津市防災ラジオ

質問 この2年間のコロナ禍において、課題やそこからの学び等をどう捉えているか。

政策 1つ目に、正確で迅速な情報の伝達。2つ目に、医療と福祉の提供と連携体制。3つ目に、市場経済活動等が挙げられる。

質問 情報を市民にいかにも伝えるか、情報発信の重要性を再認識した。その中で地域コミュニティーとしての活用が見込める防災ラジオの普及状況は。

総務 相知、呼子地区では約70%、その他の地区では平均14.3%となっている。防災のみならず、地区行事の案内放送に使える等、活用方法について地域に向き説明会をする等更なる啓発を行いたい。

質問 商業の展開や働き方が大きく変化し、コロナ禍で実証された。今後の施策展開は。



久保美樹 (志政会)

中心市街地の活性化について

質問 中心市街地活性化のための今後の事業展開は。

経観 中心市街地が魅力ある拠点であり続けるために、中心市街地の取組みを継続していく。中央商店街と観光文化施設の回遊性を高める面的な取り組みや、空き家対策等の課題に対しても対策が必要で令和3年度中に方向性を整理したい。

質問 まちづくりの観点からの新庁舎の関わりは。

総務 休日にも利用できるまちづくりホールや大会議室があり、6階には市民ラウンジや屋外テラスを設置。新庁舎東側に1500㎡の広場を整備するなど「内」「外」を多くの皆様にご利用いただき、中心市街地活性化の一助となるのではと考えている。

質問 今冬、流行が懸念

の助成金について

されるインフルエンザだが、県内の助成状況は。

保健 インフルエンザは、毎シーズンワクチン接種が必要で保護者の負担も大きく、県内では5市が助成している。

質問 以前の答弁で小児のインフルエンザとおたふくかぜのワクチン接種について「検討を進めていく」とのことだったが進捗はどうなっているのか。

市長 本市では、子どもたちの健やかな成長を願う様々な事業に取り組んでいる。感染症対策である予防接種は命に関わるものであり、費用の助成については前向きに検討したい。

＜その他の質問＞

◎コロナ禍の影響及びアフターコロナに向けた経済施策について



新庁舎外観



古藤宏治 (志政会)

道路行政について

質問 唐津大橋の交通法滞対策の現状は。

都市 西九州自動車道への交通量の転換を促すための案内表示の見直しを行い、大土井交差点で右折車線の延伸が行われた。
質問 唐津大橋の4車線化の進捗は。

都市 関係団体と連携し国土交通省や地元選出国會議員、佐賀県に要望。

質問 西九州自動車道サービスエリア予定地(通称鏡山パーキングエリア)の整備の見通しは。

都市 全線供用による産業振興や地域振興を目的に、全線開通を優先的に進められている。
質問 整備に向けた要望は行っているのか。

都市 「西九州自動車道建設促進期成会」など関係団体と連携し、協議、検討し、国土交通省や地元選出国會議員に対し要望活動を続けている。
質問 佐賀唐津道路(唐津く相知間)の早期事業

化の進捗は。

都市 唐津相知間に特化した「佐賀唐津道路唐津・多久間整備促進期成会」を唐津市、多久市、玄海町及び商工団体で設立し早期事業化に向けて、体制の強化を図っている。

災害復旧について

質問 令和3年の被害状況は。

農水 農地・農業施設被害は、224か所。林道被害は、242か所。

都市 河川及び市道災害は、372か所。
質問 再災害が発生した箇所の復旧状況は。

農水 国・県と協議・検討をして工法の変更も含め復旧したい。

質問 通行止めが続いている市道小崎・砂子線のかかる見込みは。

都市 令和4年11月まで



大西康之 (志政会)

都市計画について

質問 都市計画マスタープランの位置づけは。

都市 都市計画法以外の手法も含めた、まちづくりに関する最上位計画に位置付けられ、総合的な街づくりの方針を示す。

質問 都市計画マスタープランを実現化する計画として、立地適正化計画、地域再生計画、地域公共交通計画がある。国の指針では、立地適正化計画は、マスタープラン改正時に盛り込むことが望ましいとされているが。

都市 盛り込んでいく。
質問 立地適正化計画策定後は国の支援措置も活用できる。市全体の活性化において、立地適正化計画の必要性は。

市長 市街地については立地適正化計画の策定を行い、市街地と各生活拠点のネットワークを確保し、市全体の持続可能なまちづくりに取り組む。
質問 新庁舎建設工事でコロナ禍での資料調達、

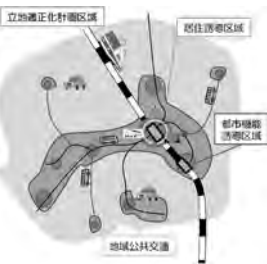
作業員不足を懸念している。工事工程に問題は。総務 設備関係の部品納期が数か月遅れる。5月31日までの完了は困難。最低でも2か月程度の工期延長は避けられない。市有財産の活用について

質問 石志工業団地の導入すべき業種を製造業とされているが、その他の業種も進出出来るように県と協議すべきでは。

財務 対応出来るよう、準備を進めている。

質問 市所有地が、土地開発公社所有地を併せると約60万㎡となる。全体的な資産活用のために、公共施設再編部門に土地開発公社を含めるべき。

政策 普通財産も土地開発公社所有地も一体的に活用に取り組み必要有。資産活用を進めるために、早急に判断する。



立地適正化計画



大宮路美奈子
(清風会)

学校における安全教育について

質問 通学路の危険箇所とは。また、緊急合同点検の内容は。

教育 危険箇所は、見通しの良い道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所。過去に事故に至らなくてもヒヤリハット事例があった箇所。保護者、見守り活動者、地域住民から市町村への改善要請があった箇所。これらに留意して点検し、整備すべき対策箇所45箇所を選定した。

質問 毎年、通学路の合同点検前に各学校から報告を受ける危険箇所の数は。また、調査方法は。

教育 平成30年度41件、令和元年度40件、令和2年度36件、令和3年度46件。約1ヶ月間の調査期間に、各学校の日常点検の中で発見した箇所や、児童生徒及び保護者、PTA、盲友会や地域の方々

から寄せられた危険箇所を現地調査している。また、平成24年度から令和2年度までの対策実施箇所の再検証を行い、再点検項目として挙げている。

質問 唐津市の防災教育について。他の自治体では、小学1・2年生は防災

かるた取り。3・4年生は避難所設営体験。5・6年生は非常食調理体験を実施している。唐津市でも体験的な学習を取り組まれているかどうか。

教育長 昨年度、第五中学校では自衛隊を呼んで毛布と棒を使つての簡易担架づくりや、実生活や災害時に使えるロープの結び方を学習する授業を行った。危機管理防災課では、簡易ベクト作成や避難所体験について指導ができるので連携し、各学校に紹介したい。



石崎俊治
(志政会)

介護について

質問 第8期介護保健事業計画では、従来の7圏域から日常生活圏の考え方が8圏域に変更されているがその理由は。

保健 従来の肥前・鎮西呼子圏域は面積も広く、また離島などもあり、圏域内での地域差が大きくこのままでは圏域での十分な機能が果たせない状況だったので、今期から鎮西・呼子圏域と肥前圏域とに分け8圏域に設定。

質問 介護従事者の待遇改善について。

保健 市としては、県など関係機関と連携し、賃金改善を目的とした新たな制度構築に向け、国に働き掛けていきたい。

質問 ゼロカーボンシティ新工ネについて

表明についての市長の考えは。

市長 脱炭素社会への移行は加速化し、市民にとっても身近なものとなってきているので、本市においても早くに判断していきたいと考えている。

質問 唐の津風景街道の目的について。

未来 各地域の歴史的・文化的資源、自然・景観、食等の「宝」を発掘、再評価し守ると共に魅力を向上させ、相互を繋ぎ、情報発信することで、観光等を通じ地域の活性化を図っていく。

質問 風景街道の重要ルート沿いの車両系サインの整備状況は。

経観 車で来られた観光客を誘導する為のサインの設置は、23基計画の内、11基が設置完了。



宮本悦子
(公明党)

マイナンバーカードから地方創生について

質問 カード普及率向上には、市独自の活用政策が必要では。

政策 新庁舎に合わせ、インターネットで事前申請し、窓口での時間短縮につながる「書かない窓口」、マイナンバーカードを活用し、情報を読み取り申請書類が一括作成できる「動かない窓口」の導入に向けて調整をしている。この他、利活用策については具体的な施策の検討を進める。

質問 令和3年2月に中3女子に、4月には新中3と小6女子に個別通知を送ったが、接種状況は。

保健 平成25年度に個別通知を中止したこともあり、平成30年度までは、延べ2人から9人という状況だったが、広報を再開した令和元年度は18人、個別通知を再開した令和2年度は44人、令和3年

度は10月までに188人と増えている状況。

質問 現在は、令和4年度は小6、中2、中3女子に、令和5年度以降は小6女子に個別通知をする計画だが、積極的勧奨となり、全ての対象者と保護者に通知が必要だと思いが、今後の対応は。

保健 12歳から16歳の女子が定期接種対象。適切な情報が確実に届くために、全対象者へ届ける。持続可能な虹の松原再生について

質問 ボランティア活動の取り組みや環境学習、自然とのふれあい活動が出来るピジターセンターを虹の松原に整備しては。

経観 近年SDGsの評価が高まる中、再生保全活動の取り組み継承の学習拠点として、今一度、研究を行っていきたい。



虹の松原



井上裕文 (清風会)

子ども・子育て支援事業の推進について

質問 2015年度から

子ども・子育て支援新制度がスタートし、子どもは社会全体で育てるとい

う制度に変わった。地方自治体は有識者や子育て経験者らでつくる会議を

設けて、子ども・子育て支援事業計画を策定すること

で、自治体の特徴を出したり、地域の実情に合わせた

り、唐津市の計画期間中、保育園などを利用したい家庭の

需要に対応できているのか。

保健 地域によっては待機児童がいる。全ての需要には対応できていない。

待機児童数は4月現在で14人。定員増のために保育士確保が重要だ。

どう進めるのか。
市長 公約の中で「子育てに寄り添うからつ」を掲げている。待機児童解消にも努めた。子育て支援に熱心な兵庫県明石市や北海道千歳市に負けない体制をとりたい。

多くの人がとって分かりやすい言葉を用いること

について
質問 市報や市公式ホームページ、各計画、各SNS、議会答弁に至るまで「お役所言葉」や分かりにくい表現ばかりだ。

市民が分からず、よい事業の内容を市が伝えられないという点で二重に不幸だ。お役所言葉をやめないか。

政策 制度で決まった表現になっっているものは変更できないが、できるだけ「お役所言葉」を使わないよう職員に周知する。



山下壽次 (清風会)

燃油などの高騰対策について

質問 人口減少の要因とその影響は。

政策 進学や就職等の転出が一つの要因。人口減少の影響は農林水産業や雇用、地域生活などへの影響が想定される。

質問 1次産業従事者の推移は。

農水 平成22年と平成27年を比較すると農業が46人の減、漁業が141人減。農水産物の価格下落や人口減少による担い手、後継者の不足が大きな要因

質問 1次産業の現状は。

農水 J A唐津の平成29年の販売実績は約298億円、令和2年が269億円と、29億円の減少。唐津港沿岸物市場の取扱高も同じく約9億6970万円が8億166万円で1億6804万円の減少。コロナ禍による取引の低迷が大きな要因。

質問 原油高騰の影響は。

農水 園芸農業での生産経費に占める燃油費は八

ウスみかんで約4割。販売価格に転換できず、経営の圧迫に繋がる。畜産業では飼料費が高騰。経営コストに大きく占め、影響が懸念される。また、漁業では燃油価格の高騰が経営を圧迫。すでに、出荷用スチロール箱は15%程度上昇。漁具等の価格上昇も懸念される。

質問 これまでの対策は。

農水 園芸農業分野で平成26年度に「施設園芸省エネ設備導入支援事業」、水産分野で平成26、30年度に「漁業経営セーフティネット構築事業」を活用

質問 今後の支援策は。

農水 国の燃油価格高騰対策が実施されるとの情報がある。また、県においても「原油価格等対策本部会議」が開催された。国・県の動向を注視し、適切に対応したい。

質問 どのような部署で、誕生の経緯と普及状況は。

政策 「すぐやらなければならぬもので、すぐやり得るものはすぐやり

ます」の精神で、昭和44年千葉県松戸市で市長の要望により、初めて設置された。即応できる課として全国の自治体で導入されたが、唐津市では多種多様な市民ニーズに対し、内容に精通した部署が迅速な対応に努めているので、「すぐやる課」は無い。

質問 民生委員とは。また、寄せられた相談はどのように処理されているのか。

保健 社会福祉の増進のため、地域住民の立場から、住民に対する相談や援助活動を行う非常勤職員。相談は民生委員の助言指導によるほか、市が情報を受け、内容を整理したうえで、対象者に支援制度の案内や適用を行うなど問題解決に努めている。



宮原辰海 (志政会)

すぐやる課について

質問 各地から道路環境

パトロール室へ寄せられた通報や要望への対応は。都市 現地状況を確認し、緊急度や優先度を判断して職員による作業、または業者発注により対応する。早急に対応するように心掛けていますが、要望が一時集中したり、協議を要するなど、内容によってはすぐに対応できない場合もある。

質問 多数ある道路維持に係る要望に、少しでも早く対応できるような取り組みは行っているのか。

都市 市役所内部の通知サービスを利用して、職員全てに情報提供の協力を恒常的にお願している。また、行政連絡員以外の市民から道路等の異常について、LINEを利用した情報収集の取り組みを協議している。

質問 各地から道路環境

パトロール室へ寄せられた通報や要望への対応は。都市 現地状況を確認し、緊急度や優先度を判断して職員による作業、または業者発注により対応する。早急に対応するように心掛けていますが、要望が一時集中したり、協議を要するなど、内容によってはすぐに対応できない場合もある。

質問 多数ある道路維持に係る要望に、少しでも早く対応できるような取り組みは行っているのか。

都市 市役所内部の通知サービスを利用して、職員全てに情報提供の協力を恒常的にお願している。また、行政連絡員以外の市民から道路等の異常について、LINEを利用した情報収集の取り組みを協議している。

質問 各地から道路環境





黒木 初
(日本共産党 唐津市議団)

小中学校の特別支援学級について

質問 全国の特別支援学級数、在籍児童生徒数の推移は。

教育 国が毎年公表している資料によると全国の特別支援学級の数と在籍児童生徒数は、平成23年度は4万5807学級、15万5255人。令和2年度は、6万9947学級、在籍児童生徒数は、30万2473人。全国的に増加している。

質問 本市の特別支援学級と在籍児童生徒数は。

教育 令和2年度は107学級を設置し354人が在籍。全国の傾向と同様に本市でも10年で大幅に増加。特に自閉・情緒障害学級は、平成23年度から学級数は約7倍、在籍児童生徒数は約10倍と大幅に増えている。

質問 ギフテッドについての認識と対応は。

教育長 国は、今年8月にギフテッドと呼ばれる特定分野に特異な才能と

学習困難を併せ持つ児童生徒への指導・支援のあり方の検討を行うため広くアンケートを実施。その結果を踏まえ約2年をかけて国はギフテッドの定義や支援のあり方を検討する。本市においても一定の割合でいると思われるため、マイナスイメージとられすぎず、プラス面を伸ばしていく教育を行う必要がある。

質問 支援を必要とする児童生徒のためにも現場の意見を取り入れ、小中学校へ生活支援員を増やす考えはあるのか。

教育 教育委員会の指導主事の統一した水準で学校ごとに必要な人数の生活支援員を配置したい。

＜その他の質問＞

◎市営住宅について

◎浜崎駅周辺の街づくりについて



進藤 健介
(志政会)

東部学校給食センターの運営について

質問 東部学校給食センターは調理員の欠員が続いており、労務災害や異物混入の件数も多いと聞く。調理員不足が要因ではないのか。

教育 稼働当初と比べると調理員に負担をかけている状況であり、調理員一人当たりの業務量増加は労働災害等の発生リスクも高くなるため、人員確保に一層努めていく。

質問 調理員確保のための対策は。

教育 東部センターの調理業務の民間委託について検討を進めつつ、会計年度任用職員等の処遇改善を検討していきたい。

質問 東部学校給食センターの委託内容は。

教育 献立作成、食材の購入を除く調理作業業務を考えている。

質問 西部学校給食センター(仮)の計画進捗状況について。

教育 今年度実施設計

を完了し、来年度から工事に着手したい。令和5年9月から給食を提供できるよう進めていきたい。

質問 給食費の公会計化への考えは。

教育 給食費の公会計化には様々な課題があるが、課題を整理し解消を図り、円滑な公会計の導入に向け準備を進めていきたい。

質問 本来の学校給食の意味、考え方について。

教育長 学校給食の目的は「食に対する正しい知識や食習慣を身につけ、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図ること」、「自然の恩恵や食に関わる人々の活動の上に成り立っていることの理解を深め、感謝の心を育むこと」であり、安心安全で唐津の良さを実感できる給食を実施していく。



中川 幸次
(公明党)

唐津市公共施設再配置計画について

質問 見直しのポイントと基本方針の変更は。

政策 旧市町村エリアごとの方向性を削除し、市域を一つのエリアとする。設置目的に沿った利用がされていない施設は、用途変更または廃止を進める。将来的な社会的要請や市民ニーズの変化に対応するために必要となる施設は、設置目的とコスト面を十分に評価したうえで、類似施設との統廃合や集約化を行うなど、保有量の最適化に沿った配置とする。

質問 個別施設の方向性は。

政策 主な施設として、市民センターは地域コミュニティの拠点として、地域の特性に応じた多機能型の複合施設化を推進し、圏域を越えた統廃合も進める。火葬場は、将来一つの施設に集約する方針。小中学校は統廃合や小中併設校を進める。

健康づくりについて

質問 唐津市のがん患者の状況と対策は。

保健 令和2年度のがん検診の受診率は29.3%減少している。がん検診未受診者の方に、再勧奨通知や家庭訪問を行い、受診率の向上に努める。

質問 「からつウエルポ」の検証と充実を。

保健 検証し、新規登録者の増加と既存登録者の継続利用の促進の部分に重点を置いて改善する。福祉施策の充実について

質問 高校3年生まで医療費助成制度の拡充を。

保健 対象者が約3千人の増となり6千万円程度の事業費増となる。現段階では、国に対して働きかけ等を行いながら、他の子育て支援事業とあわせ対象の拡大について判断する。





浦田 関夫
(日本共産党 唐津市議員)

再生可能エネルギーの取り組みについて

質問 七山風力発電を業者は「諦めていない」と聞く。風力発電に市の土地は貸さないと明確にすべきでは。

政策 保安林の解除は、現計画においては、困難であると考える。

質問 鴻ノ巣におけるバイオマス発電の概要は。

政策 電力出力が約50メガワット。約11万世帯分の発電量。燃料は、木質ペレット、パームヤシガラなど。令和6年12月運転開始に向けて造成工事に着手。

質問 洋上風力発電は、10の漁協やサーフィン愛好者から、反対や不安の声があるが。

政策 県と連携し、事業の必要性、効果や課題を説明していく。

質問 工事での騒音や漁業や景観への影響は。

政策 現段階では、具体的に何も決まっていない。影響が生ずるおそれがある

る場合は、対策が講じられるものと考えている。玄海原発での相次ぐ事故発生について

質問 11月16日に起きた施設内での火災通報が20分も遅れたのはなぜか。

消防長 出火場所が地下で、電波がつながりにくく、時間を要した。

質問 12月11日の防災事故について。

総務 1名はドクターヘリで佐賀の病院に、1名は救急車で唐津の病院に運ばれた。

質問 火災や事故が相次いでいる。市の対応は。

市長 消防本部による特別査察の実施などを含めて早急にやれることを検討している。

その他の質問
◎国保税の「均等割り」課税について



白水 敬一
(公明党)

市長公約と総合計画の目標達成について

質問 1期目との違いは。

市長 52から75の事業へ。プラスした地域力に掲げる事業は15。任期の令和6年度までに達成に向けて取り組む。

質問 公約と総合計画の目標達成への具体策は。

政策 6の基本目標28の基本施策107の単位施策の数値目標の進捗を毎年確認し令和6年度までに確実に進めていく。

質問 子ども局の設置は。

政策 国は令和5年度中に「子ども庁」を創設予定で動向を注視し、組織体制を整備していく。子育て世帯臨時給付金の支給方法について

質問 この主旨・目的は。

保健 コロナ禍で影響を受ける子育て世帯への支援するため。

質問 政府も現金でも良いとしている。唐津市の支給方法は。

保健 対象の2万130人に12月20日に1回目、

年明けに2回目を現金支給する。求職者支援制度の活用と高齢者雇用の推進について

質問 65歳以上の雇用状況は。

経観 3万6600人のうち8600人が就業。

質問 生産年齢人口が226万人減少。改正高齢者雇用推進法が施行された。高齢者雇用の施策は。

保健 少子高齢化・人口減少の中で経済活力を組織する為にも高齢者の雇用の推進が必要。この支援制度の周知を行いシルバー人材センターの充実

商工団体と連携しながら就業を希望する高齢者が活躍できるよう就業支援を図っていく。

その他の質問
◎廃棄物の処理と処分場の確保について



原 雄一郎
(志政会)

政策の計画策定について

質問 2つの計画への質問を例に使って課題を指摘する。まず「マイナンバーカード交付円滑化計画」における交付率の目標値と現在の交付率は。

市民 目標値は令和3年度末で63%、令和4年度末で100%。実際の交付率は令和3年11月末時点で35.95%。

質問 計画策定の手順は。

政策 県との協議を重ねる中で、国が示す「令和4年度中にはほぼ全国民に行き渡る計画であること」との助言があり従った。

質問 高すぎる目標設定は事業の正確性を欠いてしまう。修正すべきでは。

政策 国や県に、達成可能で現実的な目標を示し、協議していく。

質問 次に「観光地経営戦略プラン2021」における目的に対する目標値は。

経観 設定していない。

質問 目的達成に至るまでの具体的なプロセスは。

経観 今は現状把握を始

めたところ。今度、具体化させていく。

質問 計画策定時に財務部との擦り合わせは。

経観 行っていない。

質問 目標値とプロセス、そして予算も明確化されていないのでは、事業の実施可能性も曖昧になる。次年度版では改善すべき。

経観 課題も加味しながら、より具体的な事業を掲げていく。

質問 2例の様に高すぎる目標や曖昧な内容では、事業が正確に進まない。

政策 今後は、市民目線での分かりやすく現実的な目標設定や事業の明確化等を踏まえた計画策定を行うよう、庁内で周知を図る。

その他の質問
◎新型コロナウイルス対策について



玄海原発3・4号機



<input type="checkbox"/> 計画	<input type="checkbox"/> 行動
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> チェック



岡部 高広
(清風会)

選挙事務について

質問 今年実施の2つの選挙で、離島の期日前投票所の開設曜日と時間を変更した理由と内容は。

選管 10月の衆議院総選挙は木曜日で10時から15時。離島代表者会議の要望で11月の県議会議員補欠選挙は土曜日に変更し、要望により19時まで延長

質問 投票率が低いので、投票箱や記載台を乗せた車で中山間部を回る「移動式期日前投票所」の実施をすべき。商業施設での投票も増やしては。

選管 「移動式期日前投票所」は投票所の統廃合により移動支援が必要な地域で検討して行く。商業施設での増設も検討。新市民会館(仮称)について

質問 建て替え経緯は。
政策 建築後50年を経過し、震度6強で倒壊の危険があり、また、設備の老朽化が顕著であり、現地の再整備を決定。
質問 設計業務が10月に

随意契約で2億9920万円の契約。建設へ向け、市民への周知は。
政策 建設に向け情報発信を行って行く。

質問 大ホールの稼働率の目標数値は。

未来 全国のホール年間平均稼働率約60%を目標

質問 大ホールは使うから建て替えるのが前提と考える。稼働率の向上や駐車場や周りの施設との統合など課題対応で、専任の体制の考えは。

政策 新市民会館推進室は専任2名兼務22名。施設建設段階から計画的な活用推進を考え、関係部署が連携して取組む。

質問 市長の考えは。
市長 市民に広く愛され、多くの方が集い利用できるように考慮。曳山展示場は先端技術の導入も視野に入れ整備していきたい。

任意契約で2億9920万円の契約。建設へ向け、市民への周知は。
政策 建設に向け情報発信を行って行く。



江里 孝男
(志政会)

地域の支援について

質問 住民に一番密接な、集落道路の拡幅や集落排水路の助成制度は。

都市 舗装や側溝整備の助成はあるが拡幅工事は対象外。

質問 集落道路や排水路の助成制度の創設は。
市長 少子高齢化により地域を支える人材の減少、それに伴い維持管理が難しくなっていることを踏まえると、支援の拡大及び創設については、地域の現状を確認のうえ、総合的に判断していきたい。

質問 がんばる地域応援事業の10月末での申請状況は。
未来 地域まちづくり事業は、対象団体22団体中15団体で申請率は68.2%。小さなチャレンジ事業については、対象団体360団体中30団体で申請率は8.3%。

質問 申請状況を見ての対策は。
未来 申請期限を10月末

から12月22日まで延長した。申請についても15団体が19団体。30団体が38団体の増となった。
質問 申請が少ない理由は、何が原因か。
未来 夏場においてコロナの急拡大(まん延防止等重点処置の適用)があり、事業計画や事業に取り組み期間を確保できなかったことが要因と考えられている。

から12月22日まで延長した。申請についても15団体が19団体。30団体が38団体の増となった。
質問 申請が少ない理由は、何が原因か。
未来 夏場においてコロナの急拡大(まん延防止等重点処置の適用)があり、事業計画や事業に取り組み期間を確保できなかったことが要因と考えられている。

質問 行政区も任意団体も取り組めるような制度にしたらどうか。
未来 申請の実績が伸び悩んでいる点は理解している。制度の見直しについては、柔軟に申請を受け付けることができるよう運用面での見直しを検討したい。

質問 再生可能エネルギー政策の取組内容は。
政策 太陽光、風力、水力発電などの展開が進んでいる。鴻ノ巣のバイオマス発電事業は、令和6年12月の運転開始に向け本年8月に造成工事着手。また、洋上風力発電事業は、誘致に向けて進めている。

質問 唐津市の取組み体制の考えは。
政策 職員をはじめ、市民に、カーボンニュートラルに対する理解度を上げていくためには、職員の人材育成や専門部署の配置など体制づくりは、喫緊の課題である。統括する部署の体制を含め横

断的な対応ができるよう検討したい。
質問 カーボンニュートラルへの課題は。
市民 2050年カーボンニュートラルを目指すうえで取組が不可欠な分野において成長が期待される14の重点分野について実行計画を策定している。重点分野が、多岐にわたっているため、関係部署との連携が重要であり、全庁的に一体となつて取組みたい。



吉村 慎一郎
(志政会)

カーボンニュートラルを踏まえたまちづくりについて

質問 カーボンニュートラルとは。

市民 大気中に排出される温室効果ガスから森林などによる吸収量を差し引いた温室効果ガスがゼロである状態のこと。

質問 再生可能エネルギー政策の取組内容は。
政策 太陽光、風力、水力発電などの展開が進んでいる。鴻ノ巣のバイオマス発電事業は、令和6年12月の運転開始に向け本年8月に造成工事着手。また、洋上風力発電事業は、誘致に向けて進めている。

質問 唐津市の取組み体制の考えは。
政策 職員をはじめ、市民に、カーボンニュートラルに対する理解度を上げていくためには、職員の人材育成や専門部署の配置など体制づくりは、喫緊の課題である。統括する部署の体制を含め横

断的な対応ができるよう検討したい。
質問 カーボンニュートラルへの課題は。
市民 2050年カーボンニュートラルを目指すうえで取組が不可欠な分野において成長が期待される14の重点分野について実行計画を策定している。重点分野が、多岐にわたっているため、関係部署との連携が重要であり、全庁的に一体となつて取組みたい。

断的な対応ができるよう検討したい。
質問 カーボンニュートラルへの課題は。
市民 2050年カーボンニュートラルを目指すうえで取組が不可欠な分野において成長が期待される14の重点分野について実行計画を策定している。重点分野が、多岐にわたっているため、関係部署との連携が重要であり、全庁的に一体となつて取組みたい。



意見書(要旨)

議会早わかり用語集

意見書とは

意見書とは、市の公益に関することについて、議会の意思をまとめて、国などに提出する文書のことです。

■ 離島振興法の改正・延長を求める意見書

離島においては、厳しい自然的・社会的条件の下、人の往来、生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であることのほか、医療提供体制や産業基盤、生活環境等が脆弱といった本土との地域格差は、引き続き対応すべき課題である。また、人口減少や高齢化が進展するとともに、基幹産業である一次産業の停滞など、離島をめぐる状況は依然として厳しく、一層強力に離島振興政策を推進していく必要がある。

よって、国においては、現行の離島振興法が令和4年度末をもって失効することから、抜本改正の上、恒久法化も視野に入れて延長されるよう、強く要望する。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

< 離島振興法 >

離島振興法は、昭和28年に制定。島民生活の向上等を目的とした法律。
この法律は、10年間の限時法として制定され、10年ごとに改正されてきた。
現在の離島振興法の期限は令和4年度末。

離島振興法に基づき、唐津市ではこんな事業が行われています。

- 【離島航路補助金】 離島住民の生活に欠かせない離島航路の安定運営を目指すもの。
- 【離島診療所運営費】 離島地区住民の健康保持や医療を確保するもの。
- 【離島塵芥収集費】 離島のごみや資源物を収集し、島内の環境保全を図るもの。
- 【通学費等助成事業費】 離島から通学する小中高生の渡船代を助成しています。



委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

県営港湾事業負担金（東大島町）



総務教育委員会

ふるさと会館（新興町）



市民厚生委員会

相知町老人憩の家（相知町中山）



産業経済委員会

埋門ノ館（北城内）

編集後記

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大から2年、私たちは新しい生活様式を取り入れながら、感染症と闘い、まん延防止等重点措置を実施するという状況乗り越えて参りました。まん延する変異株（オミクロン株）の不安を感じながらも新しい2022年がスタートし、今年こそはと新たな決意、目標に向け努力されているものと思います。

私たち編集委員会のメンバーも再編から1年、一人一人が市民目線に立ち、一人でも多くの皆様に手に取って頂けるようにと試行錯誤しながら頑張っております。

皆さまのご意見、ご感想等お待ちしております。

唐津市議会からのお知らせ

11月5日に酒井幸盛議員が佐賀県議会議員補欠選挙の立候補にともない、公職選挙法の規定で唐津市議会議員を失職となりました。なお、議場議席は空席とし、議席番号の16番を欠番としています。

唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】
定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】
唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日（土・日・祝日を除く）以内に配信を開始します。

右記のQRコードからアクセス可能です。



唐津市議会中継

唐津市議会 インターネット中継

検索

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- | | | | |
|-------|-------|-----|-------|
| ・委員長 | 吉村慎一郎 | ・委員 | 岡部 高広 |
| ・副委員長 | 宮本 悦子 | ・委員 | 伊藤 一之 |
| ・編集長 | 原 雄一郎 | ・委員 | 古藤 宏治 |
| ・委員 | 宮原 辰海 | ・委員 | 黒木 初 |
| ・委員 | 久保 美樹 | | |